



2018年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月7日

上場会社名 シミックホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2309 URL <http://www.cmicgroup.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 望月 渉

TEL 03-6779-8000

定時株主総会開催予定日 2018年12月14日

配当支払開始予定日

2018年11月30日

有価証券報告書提出予定日 2018年12月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期の連結業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	69,869	7.0	4,321	10.9	4,061	8.8	1,487	4.1
2017年9月期	65,282	5.2	3,897	15.9	3,732	24.9	1,550	76.4

(注) 包括利益 2018年9月期 2,375百万円 (1.3%) 2017年9月期 2,345百万円 (149.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	79.71	—	6.5	5.7	6.2
2017年9月期	82.90	—	7.1	6.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 182百万円 2017年9月期 147百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	78,034	33,536	28.9	1,215.95
2017年9月期	65,605	23,608	34.9	1,222.37

(参考) 自己資本 2018年9月期 22,582百万円 2017年9月期 22,867百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	7,488	6,203	7,770	13,976
2017年9月期	4,937	7,541	2,458	4,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期	—	5.00	—	22.50	27.50	519	33.2	2.3
2018年9月期	—	5.00	—	22.50	27.50	516	34.5	2.3
2019年9月期(予想)	—	5.00	—	27.00	32.00		29.7	

(注) 2017年9月期 期末配当の内訳 普通配当20円00銭 記念配当2円50銭(創業25周年記念配当)

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,400	6.5	4,630	7.1	4,170	2.7	2,000	34.4	107.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年9月期	18,923,569 株	2017年9月期	18,923,569 株
期末自己株式数	2018年9月期	351,521 株	2017年9月期	216,028 株
期中平均株式数	2018年9月期	18,663,447 株	2017年9月期	18,704,796 株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2018年9月期 172,000株、2017年9月期180,000株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2018年9月期 175,083株、2017年9月期 182,833株)。

(参考)個別業績の概要

2018年9月期の個別業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	4,869	17.6	1,346	191.6	1,560	150.4	1,595	—
2017年9月期	4,139	5.7	461	57.7	623	43.7	55	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年9月期	85.49	—
2017年9月期	2.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	40,387	15,334	38.0	825.68
2017年9月期	45,688	14,024	30.7	749.69

(参考) 自己資本 2018年9月期 15,334百万円 2017年9月期 14,024百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 受注及び販売の状況	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator)を展開しております。CRO (医薬品開発支援) 事業、CDMO (医薬品製剤開発・製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。また、IPM (Innovative Pharma Model) 事業では、当社グループが保有する製造販売業等の許認可 (知的財産) とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等に提供しております。

医薬品業界においては、“患者により適した医療”の提供に向けて、技術革新や産官学連携による革新的医薬品の創出が期待される一方で、2018年度の薬価制度改革において、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の抜本的見直しや長期収載品の薬価等の見直し、費用対効果評価が試行的に導入されるなど、医薬品産業の生産性や効率性の向上が求められております。厚生労働省が2017年12月に改訂した「医薬品産業強化総合戦略」においても、①日本発のシーズが生まれる研究開発環境の改善、②薬事規制改革等を通じたコスト低減と効率性向上、③医薬品の生産性向上と製造インフラの整備、④適正な評価の環境・基盤整備、⑤日本発医薬品の国際展開の推進、⑥創薬業界の新陳代謝を促すグローバルなベンチャーの創出、⑦医療用医薬品の流通改善への一層の対応の7項目が取組みとして挙げられ、医薬品産業が、長期収載品に依存するモデルから、より高い創薬力を持つ産業構造へ転換することを促す内容となっております。これにより、製薬企業は、ビジネスモデルの転換も視野に入れながら、イノベーションの推進と医療の質の向上に資する革新的医薬品の創出に向けて、研究開発活動を一層強化するとともに、生産性や効率性の更なる向上のために、アウトソーシングの活用を加速させるものと思われます。

当社グループは、この変革期にある医療・医薬品産業において持続的な成長を実現するための取組み「Project Phoenix」を進めております。2015年9月期に開始した「Project Phoenix 1.0」は、赤字事業の解消とコスト構造改革に道筋をつけ、グループの原点である創業スピリッツを表す企業理念「CMIC'S CREED」を制定しました。2016年9月期下期からは「Project Phoenix 2.0」として、医療・医薬品産業の変革にスピーディに対応するため、アジャイル経営システムの構築とともに、当社グループが保有するすべてのバリューチェーンの支援が実施可能な体制と製造販売業等の許認可 (知的財産) とを組み合わせた、新たなソリューション (IPM) の提供を開始しました。2018年4月にはグループ経営のトップマネジメント体制と機能を変更し、新たな経営体制の下、グローバル対応を推進するとともに、「Project Phoenix 3.0」をスタートさせ、ヘルスケア分野においてデジタル活用をはじめとした新たな取組みを進めております。

[売上高及び営業利益]

当連結会計年度においては、堅調な受注を背景にCRO事業が伸長したこと等により、売上高は69,869百万円 (前連結会計年度比7.0%増)、営業利益は4,321百万円 (前連結会計年度比10.9%増) と、過去最高の売上高及び営業利益を達成いたしました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<CRO事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	34,176	37,296	+3,119 (+9.1)
営業利益又は営業損失(△)	5,844	6,650	+805 (+13.8)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、高度化する開発ニーズに対応するため、専門性と品質の更なる向上を目指し、バイオ医薬品や再生医療等製品など先端領域の開発支援に積極的に取り組むとともに、人材育成を強化しております。

臨床業務においては、堅調な引合いに応じた人材の確保に努めるとともに、シミック株式会社とシミックPMS株式会社を2018年10月に経営統合し、データベースを活用した製造販売後調査 (PMS) 及び臨床研究支援業務の更なる強化と、臨床試験からPMSまで一貫して対応可能な体制の整備を進めております。

非臨床業務においては、国内及び米国ラボが連携して核酸医薬や再生医療など次世代医薬品の創薬支援に取り組んでおり、日米でのシームレスな医薬品開発ニーズへの対応を強化しております。

売上高及び営業利益につきましては、新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと等により前連結会計年度を上回りました。

<CDMO事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	14,459	15,386	+927 (+6.4)
営業利益又は営業損失(△)	462	4	△457 (△99.1)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製剤開発・製造支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで医薬品製造に係る総合的なサービスを通して、生産性と効率性を追求したローコスト生産体制の確立に取り組んでおります。また、高薬理活性製剤に対応した足利工場の新注射剤棟を立ち上げ、商用生産の準備に注力しております。2018年7月には、CDMO事業の更なる事業拡大のため、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) への第三者割当増資を実施し、シミックCMO株式会社を合併会社化しました。既存事業を基盤とする成長に加え、DBJの資金、人材、国内外企業とのネットワーク等を活用することにより、グローバルに展開する医薬品製造のプラットフォームとして、より幅広い戦略を推進してまいります。

売上高につきましては、新規受注案件の受託生産が進捗したこと等により前連結会計年度を上回りましたが、営業利益につきましては、米国における既存案件の一時的な生産量の減少及び足利工場新注射剤棟の商用生産開始に向けた立上げ費用の発生等により前連結会計年度を下回りました。

<CSO事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	6,885	7,318	+432 (+6.3)
営業利益又は営業損失(△)	415	335	△79 (△19.1)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、シミック・アッシュフィールド株式会社において、MR (医薬情報担当者) 派遣業務の受注力強化及び既存案件の着実な進行に取り組むとともに、メディカルアフェアーズ分野の派遣・教育サービスを拡大するなど、多様なサービスを組み合わせた総合的なソリューションの提供を進めております。

売上高につきましては、PVCモデルを活用した大型案件など新規受託案件が堅調に進捗したことにより前連結会計年度を上回りましたが、営業利益につきましては、大型案件の受注に伴う先行的な費用が発生したこと等により前連結会計年度を下回りました。

<ヘルスケア事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	7,706	7,212	△494 (△6.4)
営業利益又は営業損失(△)	988	822	△166 (△16.9)

当事業においては、SMO（治験施設支援機関）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当連結会計年度においては、サイトサポート・インスティテュート株式会社において、新規受注の獲得とメディカルコンシェルジュサービス等の新サービス拡充に取り組むとともに、24時間対応の一次応答コールセンターを立ち上げるなど、SMO業務の効率化と品質向上を推進しております。また、患者向けサービス等を行うシミックヘルスケア株式会社において、ヘルスケアに関するポータルサイト「He1C+」（ヘルシー）を開設し、がん領域に注力した病院・治験情報等の提供を開始するなど、患者向けサービス強化に取り組んでおります。

売上高及び営業利益につきましては、SMO業務において前期に実施していた大型プロジェクトの減少及び受託試験の中止等により前連結会計年度を下回りました。

<IPM事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	2,380	3,149	+768 (+32.3)
営業利益又は営業損失(△)	△627	△360	+267 (-)

当事業は、当社グループが保有する製造販売業等の許認可（知的財産）とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等へ提供する事業であり、主にオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）や診断薬等の開発及び販売に係る業務を行っております。

オーファンドラッグ等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社開発品を含むオーファンドラッグ等を販売しております。また、IPMプラットフォーム提供を通じた海外製薬企業の日本市場進出支援などに取り組むとともに、2018年3月からノバルティス ファーマ株式会社より承継した高血圧治療薬「ラジレス錠®150mg」の販売を開始するなど、IPM事業の基盤強化に取り組んでおります。

診断薬事業においては、当社グループが腎疾患の診断を目的として開発した腎疾患バイオマーカー（L-FABP）の販路拡大及びプロモーションの強化に努めております。

売上高につきましては、オーファンドラッグの販売増加等により前連結会計年度を上回りましたが、足爪用浸透補修液「ザンミーラネイル」販売に係る費用の計上等により営業損失を計上いたしました。黒字化に向けて、新しいビジネスソリューション提供による事業規模拡大に引き続き取り組んでおります。

[経常利益]

当連結会計年度の経常利益は4,061百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

営業外収益として為替差益及び受取賃貸料等98百万円、営業外費用として支払利息及び持分法による投資損失等357百万円を計上しております。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,487百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

特別利益として退職給付制度終了益233百万円、特別損失として人事制度移行損失等346百万円を計上しております。また、当社完全子会社であったシミックCMO株式会社が合弁会社となったため、当社の連結納税グループから離脱し、これに伴う繰延税金資産の取崩しの影響により法人税等調整額が増加したこと等から、法人税等合計として2,187百万円を計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で12,428百万円増加し、78,034百万円となりました。これは主に、現金及び預金及び有形固定資産の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で2,500百万円増加し、44,498百万円となりました。これは主に、短期借入金、前受金、長期借入金（1年内返済予定を含む。）及び退職給付に係る負債の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で9,927百万円増加し、33,536百万円となりました。これは主に、自己株式取得の他、シミックCM0株式会社の第三者割当増資による持分変動により生じた非支配株主持分の増加及び資本剰余金の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比9,048百万円増加し、13,976百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,488百万円の収入（前連結会計年度4,937百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び預り金の増加等による資金増加と、法人税等の支払額による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,203百万円の支出（前連結会計年度7,541百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,770百万円の収入（前連結会計年度2,458百万円の収入）となりました。これは主に、シミックCM0株式会社の第三者割当増資による非支配株主からの払込み及び長期借入れによる収入と、コマーシャル・ペーパーの純増減額の減少及び長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
自己資本比率 (%)	41.1	36.4	35.5	34.9	28.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.0	56.9	48.5	44.9	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	521.5	2,103.0	257.1	393.0	262.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.3	5.9	49.1	39.4	63.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、控除する自己株式数については、株式給付信託（J-ESOP）が所有する当社株式を含めております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

医薬品業界においては、“患者により適した医療”の提供に向けて、技術革新や産官学連携による革新的医薬品の創出が期待される一方で、保険医療財政への影響から、費用対効果評価や保険外併用療法活用の検討など薬価制度の見直しが進んでおり、医薬品産業は技術力や生産性の向上を通じて国際競争力のある産業構造へ転換することが求められています。第四次産業革命と称される人工知能（AI）やIoTなどの新たなテクノロジーが社会全体に大きな変革をもたらし、ヘルスケア分野においても医療のあり方や健康に対する個人の価値観が変化する中で、産官学民が連携して少子高齢化社会に対するイノベーションに取り組んでいます。

当社グループは、この急速に変化する外部環境に迅速かつ柔軟に対応するために、持続的な成長を実現するための取組み「Project Phoenix」を推進しております。2018年4月からは「Project Phoenix 3.0」を開始し、製薬企業を全面的に支援する独自の事業モデルPVCの展開をヘルスケア分野に拡大し、新たなビジネスの創出を推進しております。また、当社グループは中長期的な企業価値向上の実現に向けて、PVCモデルの加速、グローバル化の促進、ヘルスケアビジネスの創出を重点取組事項とする中期計画（FY2019-2021）を作成し、初年度にあたる次期につきましては、売上高、利益ともに当連結会計年度に比べ増加する見通しです。

セグメントごとの見通しは次のとおりです。

コアビジネスであるCRO事業につきましては、国内リーディングカンパニーとして、引き続き海外企業や異業種の日本市場参入支援、高度化する開発ニーズへの対応を促進するとともに、製造販売後調査（PMS）や臨床研究支援業務での医療データベース活用や海外活動の強化に取り組めます。臨床業務を中心に引き続き堅調に受注が推移していることから、増収増益を見込んでおります。

CDMO事業につきましては、製剤化検討から治験薬製造、商業生産まで、グローバルに展開する医薬品製造のプラットフォームとして、DBJとの連携による幅広い戦略を推進し、技術力の更なる向上とローコスト生産体制の進展、戦略的な設備投資を通じて競争力強化を図ります。米国における既存案件の生産量が増加すること等により、増収を見込んでおりますが、足利工場新注射剤棟の商用生産に向けた費用等の発生により、営業損失を見込んでおります。

CSO事業につきましては、製薬企業のMR活動に質的变化がある中で、MR派遣や関連する新たなサービスに加え、メディカルアフェアーズ関連業務の営業活動を強化し、複数のコミュニケーションチャンネルと多様なサービスを組み合わせた総合的なソリューションの提供を促進します。売上高は当期並みを想定しておりますが、既存案件の着実な進行等により、増益を見込んでおります。

ヘルスケア事業につきましては、SMO業務におけるがん領域の対応強化及び更なる品質向上、ポータルサイトを活用した患者向けサービスの強化を進めます。ヘルスケア事業においては、SMO業務の新規受注が堅調に推移していること等から、増収増益を見込んでおります。

IPM事業につきましては、オーファンドラッグ事業の販売増加等により増収を見込んでおりますが、オーファンドラッグ及び診断薬にかかる研究開発費が発生することから、営業損失を見込んでおります。営業利益の黒字化にむけて、事業規模拡大と当社グループが保有する製造販売業等の許認可を活用した新しいソリューションによる多様なサービスの提供を目指してまいります。

2019年9月期の連結業績予想	金額（百万円）	当連結会計年度比増減率（％）
売上高	74,400	6.5
営業利益	4,630	7.1
経常利益	4,170	2.7
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000	34.4

(セグメントごとの見通し)

セグメントごとの売上高の見通しには、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。

2019年9月期の売上高予想	金額（百万円）	当連結会計年度比 増減率（％）
CRO事業	39,500	5.9
CDMO事業	16,500	7.2
CSO事業	7,320	0.0
ヘルスケア事業	8,200	13.7
IPM事業	3,400	8.0
計	74,920	6.5
内部取引消去	△520	－
連結	74,400	6.5

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)		当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)			
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
CRO事業	43,372	54,935	37,873	△12.7	55,805	+1.6
CDMO事業	14,695	3,619	15,463	+5.2	3,827	+5.8
CSO事業	4,386	3,095	7,482	+70.6	3,261	+5.4
ヘルスケア事業	7,267	9,129	7,654	+5.3	9,639	+5.6
合計	69,722	70,779	68,474	△1.8	72,534	+2.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. CDMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみを計上しております。顧客から提示を受けている年間ベースでの発注計画等は、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。
4. IPM事業は受託事業と業態が異なるため、受注実績から除外しております。

(2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	前連結会計年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
CRO事業	34,024	37,003	+8.8
CDMO事業	14,365	15,255	+6.2
CSO事業	6,885	7,316	+6.3
ヘルスケア事業	7,628	7,145	△6.3
IPM事業	2,378	3,149	+32.4
合計	65,282	69,869	+7.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,947	14,009
受取手形及び売掛金	12,989	13,655
商品及び製品	479	514
仕掛品	3,360	3,419
原材料及び貯蔵品	1,603	1,878
繰延税金資産	1,596	1,526
その他	2,376	2,773
貸倒引当金	△12	△18
流動資産合計	27,341	37,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,008	21,450
減価償却累計額	△8,157	△8,917
建物及び構築物（純額）	10,850	12,533
機械装置及び運搬具	13,481	14,190
減価償却累計額	△7,586	△8,667
機械装置及び運搬具（純額）	5,895	5,522
工具、器具及び備品	3,447	4,253
減価償却累計額	△2,331	△2,715
工具、器具及び備品（純額）	1,115	1,537
土地	6,160	6,167
リース資産	1,294	1,040
減価償却累計額	△864	△760
リース資産（純額）	430	279
建設仮勘定	4,136	4,467
有形固定資産合計	28,589	30,508
無形固定資産		
のれん	737	419
その他	1,092	985
無形固定資産合計	1,830	1,405
投資その他の資産		
投資有価証券	2,878	3,809
敷金及び保証金	1,638	1,655
繰延税金資産	1,872	1,941
その他	2,057	1,564
貸倒引当金	△603	△611
投資その他の資産合計	7,844	8,360
固定資産合計	38,264	40,274
資産合計	65,605	78,034

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,034	726
短期借入金	1,050	1,450
1年内返済予定の長期借入金	2,918	3,648
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,000
未払金	4,566	4,252
未払費用	1,019	1,123
未払法人税等	1,027	1,076
前受金	1,159	1,663
賞与引当金	2,317	2,655
役員賞与引当金	53	63
受注損失引当金	568	683
その他	2,158	3,399
流動負債合計	20,873	22,741
固定負債		
長期借入金	11,930	12,178
繰延税金負債	79	312
退職給付に係る負債	7,068	7,544
資産除去債務	416	420
その他	1,629	1,300
固定負債合計	21,124	21,756
負債合計	41,997	44,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	7,715	6,102
利益剰余金	11,847	12,814
自己株式	△261	△579
株主資本合計	22,389	21,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	1,217
為替換算調整勘定	15	23
退職給付に係る調整累計額	△200	△83
その他の包括利益累計額合計	478	1,157
非支配株主持分	740	10,953
純資産合計	23,608	33,536
負債純資産合計	65,605	78,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	65,282	69,869
売上原価	51,044	54,976
売上総利益	14,237	14,892
販売費及び一般管理費	10,340	10,570
営業利益	3,897	4,321
営業外収益		
受取利息	16	6
為替差益	96	17
受取賃貸料	8	20
助成金収入	1	14
還付消費税等	15	14
その他	29	26
営業外収益合計	168	98
営業外費用		
支払利息	121	116
持分法による投資損失	147	182
その他	63	58
営業外費用合計	332	357
経常利益	3,732	4,061
特別利益		
退職給付制度終了益	-	233
特別利益合計	-	233
特別損失		
固定資産売却損	27	0
固定資産除却損	125	59
貸倒引当金繰入額	310	-
人事制度移行損失	-	280
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	463	346
税金等調整前当期純利益	3,269	3,949
法人税、住民税及び事業税	2,111	2,260
法人税等調整額	△515	△72
法人税等合計	1,596	2,187
当期純利益	1,672	1,761
非支配株主に帰属する当期純利益	121	274
親会社株主に帰属する当期純利益	1,550	1,487

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純利益	1,672	1,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	553
為替換算調整勘定	178	18
退職給付に係る調整額	245	41
その他の包括利益合計	672	613
包括利益	2,345	2,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,169	2,166
非支配株主に係る包括利益	177	208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	7,715	10,596	△265	21,134
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
剰余金の配当(中間配当)			△94		△94
親会社株主に帰属する当期純利益			1,550		1,550
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
連結範囲の変動			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,250	4	1,254
当期末残高	3,087	7,715	11,847	△261	22,389

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	414	△143	△409	△138	401	21,397
当期変動額						
剰余金の配当						△207
剰余金の配当(中間配当)						△94
親会社株主に帰属する当期純利益						1,550
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
連結範囲の変動						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248	158	209	616	339	956
当期変動額合計	248	158	209	616	339	2,210
当期末残高	663	15	△200	478	740	23,608

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	7,715	11,847	△261	22,389
当期変動額					
剰余金の配当			△424		△424
剰余金の配当(中間配当)			△94		△94
親会社株主に帰属する当期純利益			1,487		1,487
自己株式の取得				△326	△326
自己株式の処分				8	8
連結範囲の変動			△1		△1
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△1,612			△1,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,612	966	△317	△963
当期末残高	3,087	6,102	12,814	△579	21,425

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	663	15	△200	478	740	23,608
当期変動額						
剰余金の配当						△424
剰余金の配当(中間配当)						△94
親会社株主に帰属する当期純利益						1,487
自己株式の取得						△326
自己株式の処分						8
連結範囲の変動						△1
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						△1,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	553	8	117	678	10,212	10,891
当期変動額合計	553	8	117	678	10,212	9,927
当期末残高	1,217	23	△83	1,157	10,953	33,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,269	3,949
減価償却費	2,822	3,127
のれん償却額	355	318
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,094	995
賞与引当金の増減額 (△は減少)	262	337
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	311	6
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	163	114
受取利息及び受取配当金	△16	△6
支払利息	121	116
持分法による投資損益 (△は益)	147	182
為替差損益 (△は益)	△152	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	4
固定資産売却損益 (△は益)	27	0
固定資産除却損	125	59
退職給付制度終了益	-	△233
助成金収入	△1	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,176	△652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135	△372
仕入債務の増減額 (△は減少)	61	△315
未払費用の増減額 (△は減少)	62	116
前受金の増減額 (△は減少)	△99	501
預り金の増減額 (△は減少)	712	1,338
その他	186	227
小計	7,145	9,797
利息及び配当金の受取額	9	14
利息の支払額	△125	△118
助成金の受取額	1	14
法人税等の支払額	△2,094	△2,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,937	7,488

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△99	△30
定期預金の払戻による収入	163	16
有形固定資産の取得による支出	△6,343	△5,609
有形固定資産の売却による収入	166	1
資産除去債務の履行による支出	△40	-
無形固定資産の取得による支出	△205	△270
敷金及び保証金の払込による支出	△119	△58
敷金及び保証金の回収による収入	83	42
投資有価証券の取得による支出	△1,219	△280
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	72	△15
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,541	△6,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	400
長期借入れによる収入	6,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,936	△3,021
社債の償還による支出	△50	-
リース債務の返済による支出	△214	△196
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	△1,000
自己株式の取得による支出	△0	△326
配当金の支払額	△301	△519
非支配株主への配当金の支払額	-	△64
非支配株主からの払込みによる収入	161	8,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,458	7,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19	9,028
現金及び現金同等物の期首残高	4,946	4,928
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	19
現金及び現金同等物の期末残高	4,928	13,976

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) のもと、提供するサービスの業務領域や事業領域で集約したCRO事業、CDMO事業、CSO事業、ヘルスケア事業、IPM事業の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する当社及び当社の子会社は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な業務	当社及び当社の子会社
CRO事業	製薬企業の医薬品開発支援、分析化学サービス及び医療、製薬業界向けBPO・人材サービスに係る業務	シミックホールディングス(株) シミック(株) シミックPMS(株) シミック・シフトゼロ(株) CMIC Korea Co., Ltd. CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD. CMIC Asia-Pacific (Hong Kong) Limited CMIC ASIA-PACIFIC (PHILIPPINES), INC. CMIC (Beijing)Pharmaceutical Services Co., Ltd. CMIC (Beijing) Co., Ltd. CMIC DATA SCIENCE VIETNAM COMPANY LIMITED シミックファーマサイエンス(株) CMIC, INC. CMIC (Suzhou) Pharmaceutical Technology Co., Ltd. シミックキャリア(株)
CDMO事業	製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで医薬品製剤開発・製造支援に係る業務	シミックCMO(株) CMIC CMO Korea Co., Ltd. CMIC CMO USA Corporation
CSO事業	製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング支援に係る業務	シミック・アッシュフィールド(株)
ヘルスケア事業	SMO（治験施設支援機関）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務	サイトサポート・インスティテュート(株) シミックヘルスケア(株) CMIC VIETNAM COMPANY LIMITED
IPM事業	グループが保有する製造販売業等の許認可（知的財産）とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等に提供する事業	シミックホールディングス(株) シミックCMO(株) (株)オーファンパシフィック

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,024	14,365	6,885	7,628	2,378	65,282	－	65,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	93	0	77	2	326	△326	－
計	34,176	14,459	6,885	7,706	2,380	65,608	△326	65,282
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,844	462	415	988	△627	7,083	△3,186	3,897
セグメント資産	28,350	29,154	2,172	6,084	2,401	68,161	△2,556	65,605
その他の項目								
減価償却費	988	1,683	28	107	14	2,822	－	2,822
のれんの償却額	348	－	6	－	－	355	－	355
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	869	5,029	11	12	3	5,925	446	6,372

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3,186百万円には、セグメント間取引消去等△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△3,184百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）にかかる費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△2,556百万円には、全社資産23,400百万円及びセグメント間取引消去等△25,957百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,003	15,255	7,316	7,145	3,149	69,869	-	69,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	130	2	66	0	492	△492	-
計	37,296	15,386	7,318	7,212	3,149	70,361	△492	69,869
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,650	4	335	822	△360	7,451	△3,130	4,321
セグメント資産	32,776	38,431	2,356	5,979	2,708	82,252	△4,218	78,034
その他の項目								
減価償却費	1,035	1,953	31	99	7	3,127	-	3,127
のれんの償却額	311	-	6	-	-	318	-	318
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	707	3,959	23	88	5	4,784	149	4,933

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3,130百万円には、セグメント間取引消去等△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△3,126百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)にかかる費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△4,218百万円には、全社資産16,862百万円及びセグメント間取引消去等△21,080百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
売上高	57,171	6,322	1,788	65,282
連結売上高に占める比率	87.6%	9.7%	2.7%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
売上高	60,223	6,961	2,684	69,869
連結売上高に占める比率	86.2%	10.0%	3.8%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア事業	IPM事業	計		
当期償却額	348	-	6	-	-	355	-	355
当期末残高	724	-	13	-	-	737	-	737

当連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア事業	IPM事業	計		
当期償却額	311	-	6	-	-	318	-	318
当期末残高	413	-	6	-	-	419	-	419

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額 1,222円37銭	1株当たり純資産額 1,215円95銭
1株当たり当期純利益 82円90銭	1株当たり当期純利益 79円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定における「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式数を自己株式に含めております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末180千株、当連結会計年度末172千株であり、当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度182千株、当連結会計年度175千株であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,550	1,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,550	1,487
期中平均株式数(千株)	18,704	18,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。